

# スーパー・メガリージョン形成に向けた期待

2018年11月2日

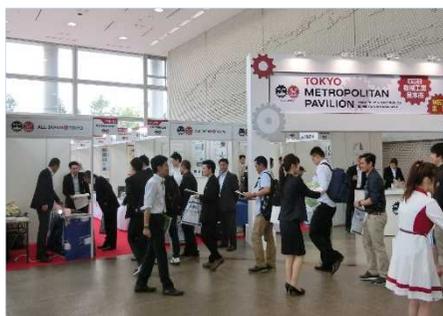


- 東京23区の約8万弱の事業者が会員
- 日本では、中小企業が企業数の99.7%、雇用の約7割を担う

## <活動の2本柱>

中小企業の再生による日本経済の再生

東京と地方が共に栄える真の地方創生



都内企業と各地企業との連携促進  
(2018年の石川県金沢市  
での展示・商談会)



官民連携促進プロジェクトによる  
ストック効果の見える化に向けた取組  
(2018年外環道視察)



声かけ・サポート運動の展開  
(共助の社会づくりに向けた  
ソフト面の取組)

○首都・東京でも2030年頃には人口減少に  
 ○日本全体の発展のためにも、国際都市として「持続的な発展」が必要

**都市総合ランキング2018では  
世界で3位**

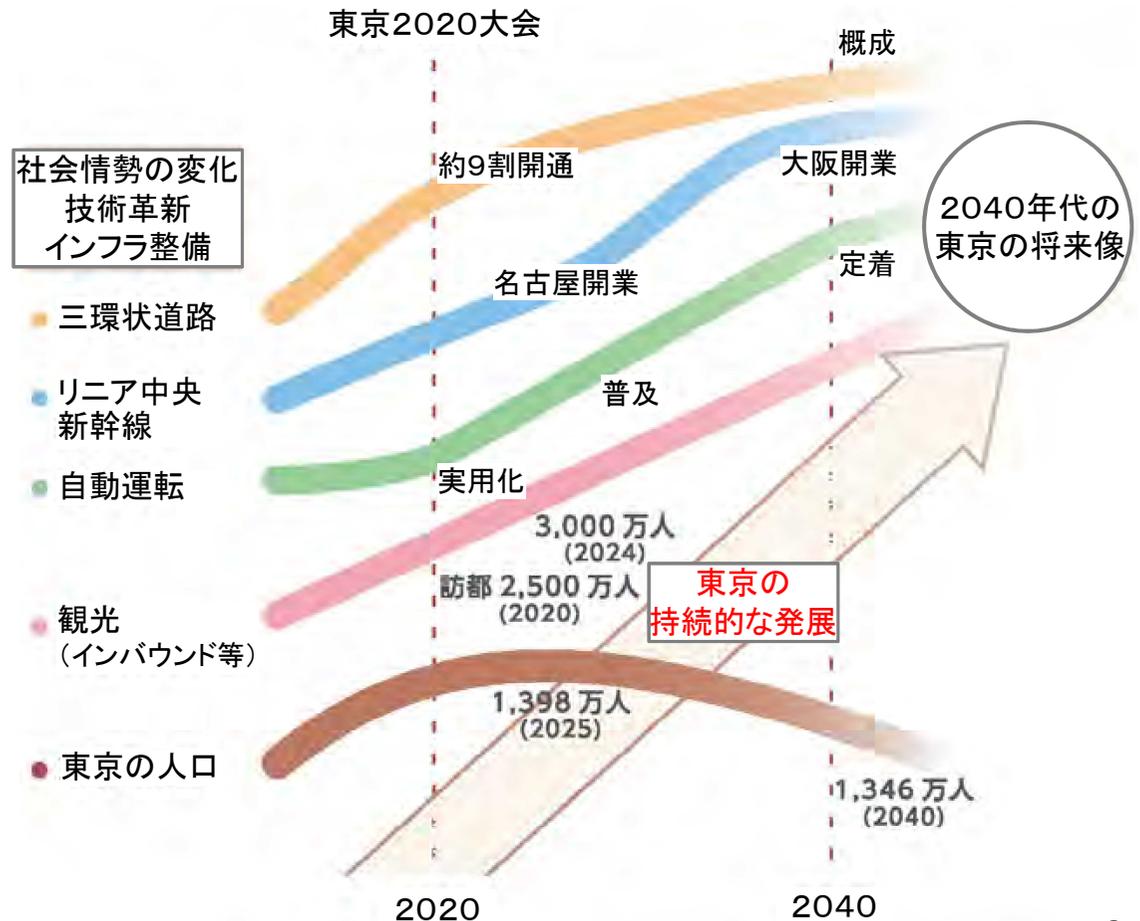
都市総合ランキング2018(総合)

順位	2008年	⇒	2018年
1位	ニューヨーク		ロンドン
2位	ロンドン		ニューヨーク
3位	パリ		<b>東京</b>
4位	<b>東京</b>		パリ
5位	ウィーン		シンガポール
6位	ベルリン		アムステルダム
7位	アムステルダム		ソウル
8位	ボストン		ベルリン
9位	ロサンゼルス		香港
10位	トロント		シドニー

東京の分野別ランキング

分野	順位	1位の都市
経済	3位	ニューヨーク
研究・開発	2位	ニューヨーク
文化・交流	4位	ロンドン
居住	9位	ベルリン
環境	29位	ストックホルム
交通・アクセス	5位	パリ

**情勢変化(技術革新・インフラ整備)への  
対応や、インバウンドの推進などが期待**

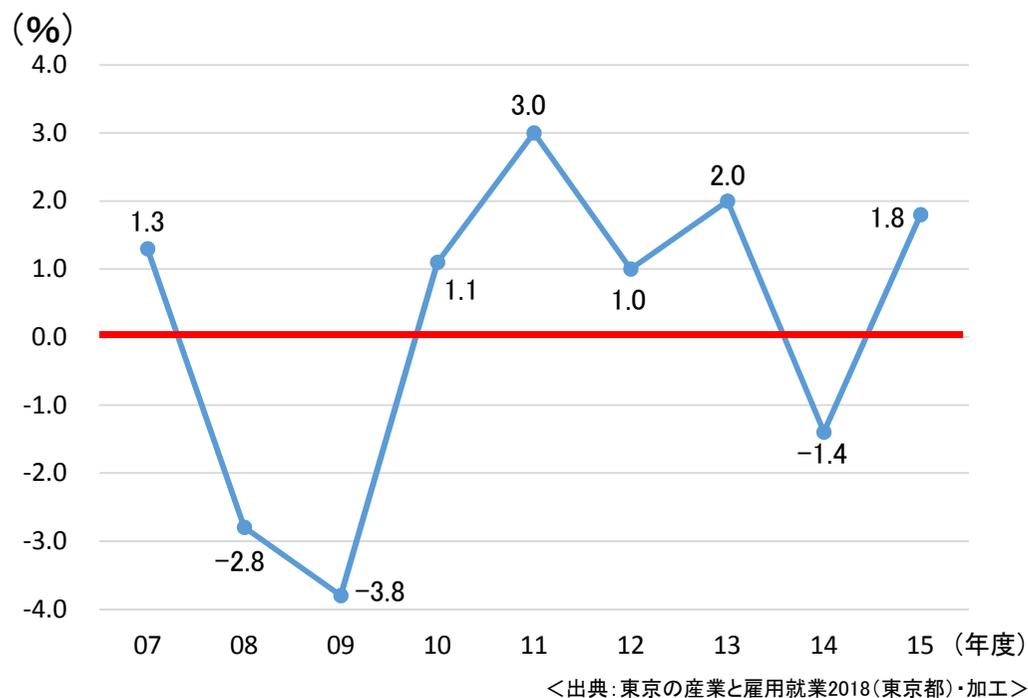


<出典: 森記念財団・加工>

<出典: 都市づくりのグランドデザイン(東京都)・抜粋加工>

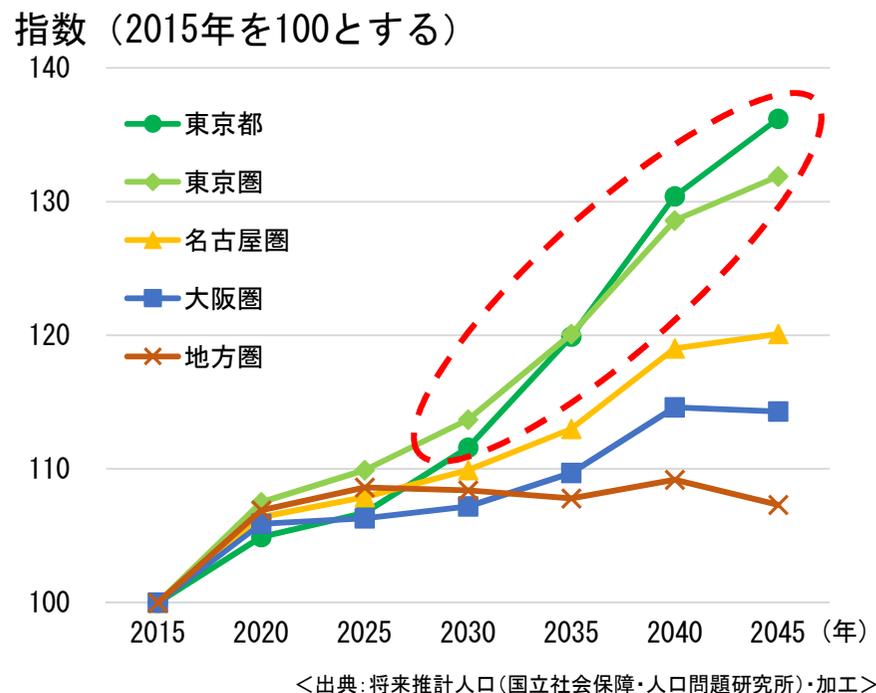
# 東京圏を取り巻く課題①

## 東京都の総生産成長率 低成長が続く



高成長率が続くアジア諸国などの  
ダイナミズムに対応できるか？

## 東京圏での高齢人口が 急激に増加



2030年代には1000万人超  
単身世帯の増加等も

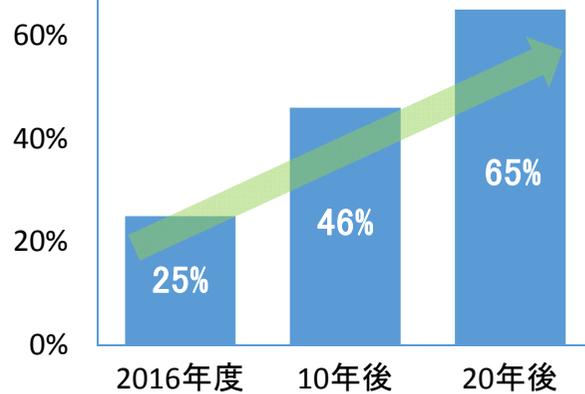
## 人口密度は突出

区市町村	人口密度 (人/1km <sup>2</sup> )
豊島区	22,380
中野区	21,053
荒川区	20,892
マカオ	20,547
大阪市 城東区	19,654
台東区	19,592
文京区	19,462
モナコ	19,348
目黒区	18,925
...	...
23区	14,796
シンガポール	7,916
東京都	6,169
全国	341

<出典: 2015年国勢調査、世界銀行・加工>

## 高密度に整備されたインフラ(道路等)の老朽化 オフィス・店舗・住宅の老朽化

建設後50年以上が経過する  
道路橋の割合(関東圏)

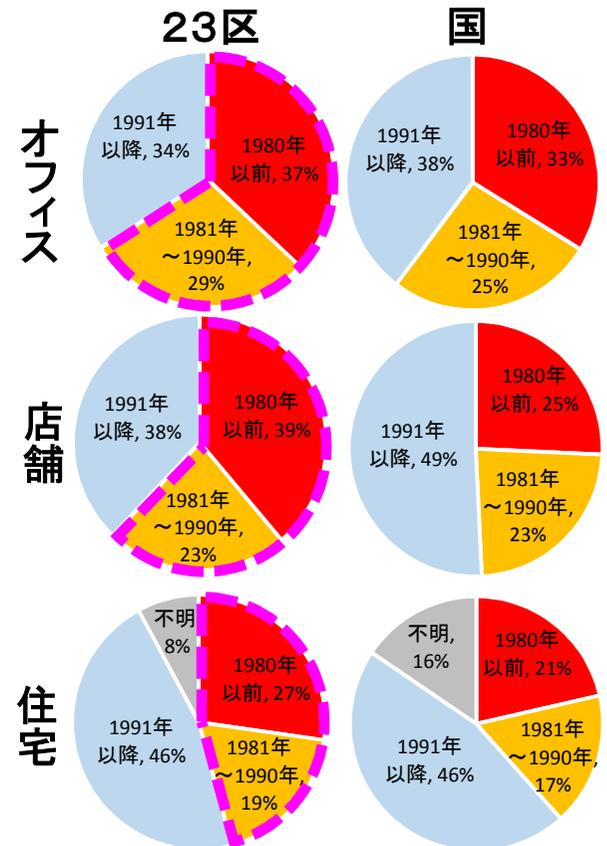


首都高速の大規模更新・修繕



<出典: 国土交通省、首都高速道路(株)・加工>

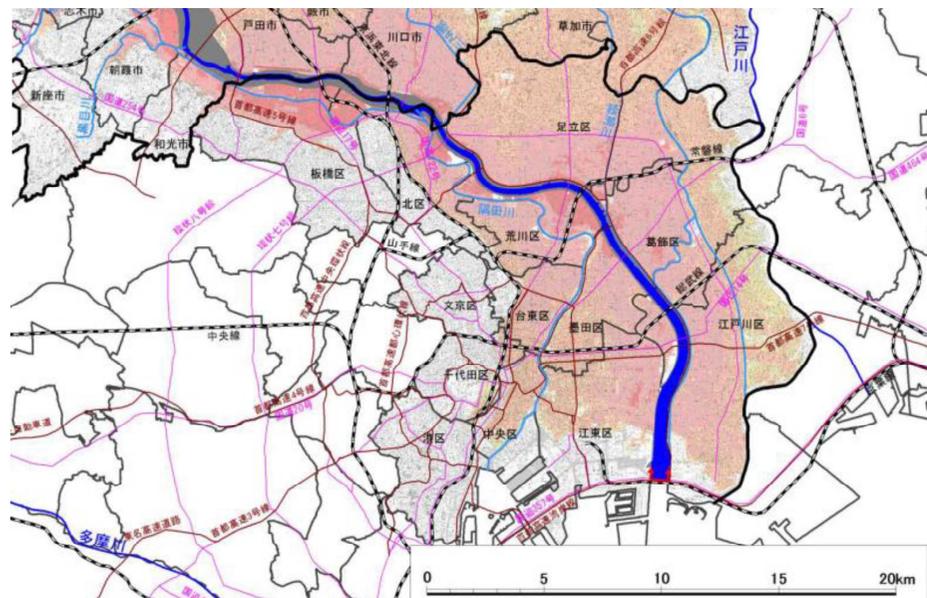
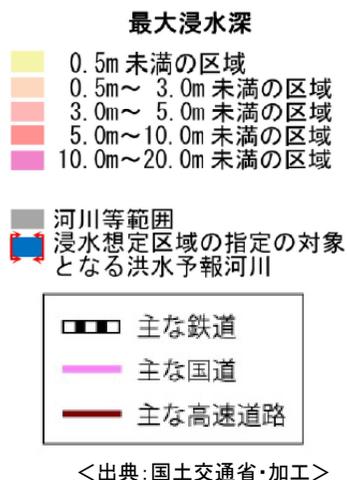
オフィス等の建築時期



<出典: 2013年法人土地基本調査等・加工>

## 首都直下型地震、大規模風水害に対する防災力向上は「安全安心で持続可能な都市」にとって不可欠

荒川水系荒川  
洪水浸水想定  
区域図



今後東京圏が多数の魅力を発信し、世界から投資や人材を引き付ける上で欠かせない要件

①～③の課題に対し、対応策をいかに実現に結びつけるか、具体的に取り組むことが最も大切

# SMR効果の最大限発揮に向けて【魅力】

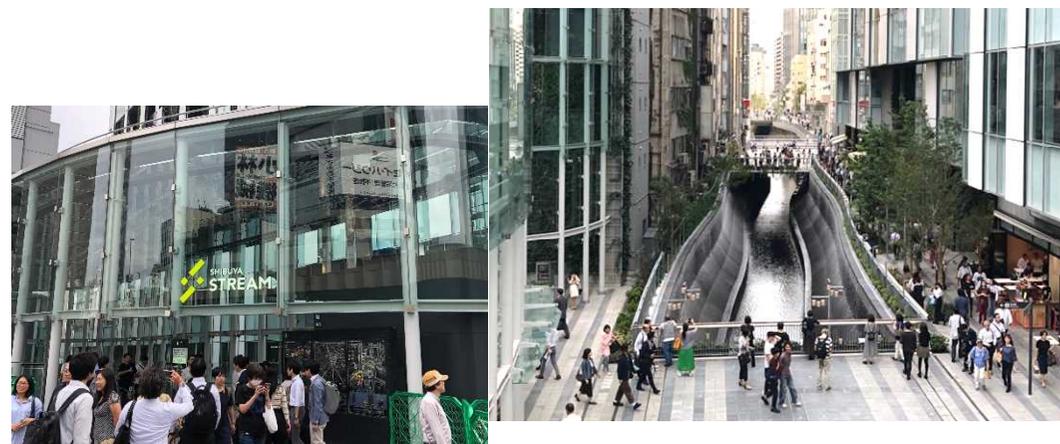
- わが国の経済成長力を高める大きな原動力となることを期待
- 各地域の「対流の活性化」が図られ、効果が日本全体に

- ➡ 国内外の人々に、**繰り返し訪れてもらう仕掛け**
- ➡ 各地域の魅力を世界に「情報発信」するには、ICT技術の活用や、フェイス・トゥ・フェイスによるコミュニケーションが有効

訪れたい動機づけとは？



再開発後の渋谷のイメージ



渋谷ストリームと渋谷川再生(今年9月オープン)

○世界と日本、国内地域間の「**多種多様の交流を生み出す拠点**」の充実

- ☞ 東京圏の強みである情報通信業、金融業、サービス業などの産業集積を強化
- ☞ 多様な人材を引き寄せる【拠点】整備
- ☞ 地方創生と国際競争力向上を同時に実現し、日本の新たな成長エンジンを創出



都内企業と各地企業との連携促進  
(2018年の静岡県浜松市での展示・商談会)



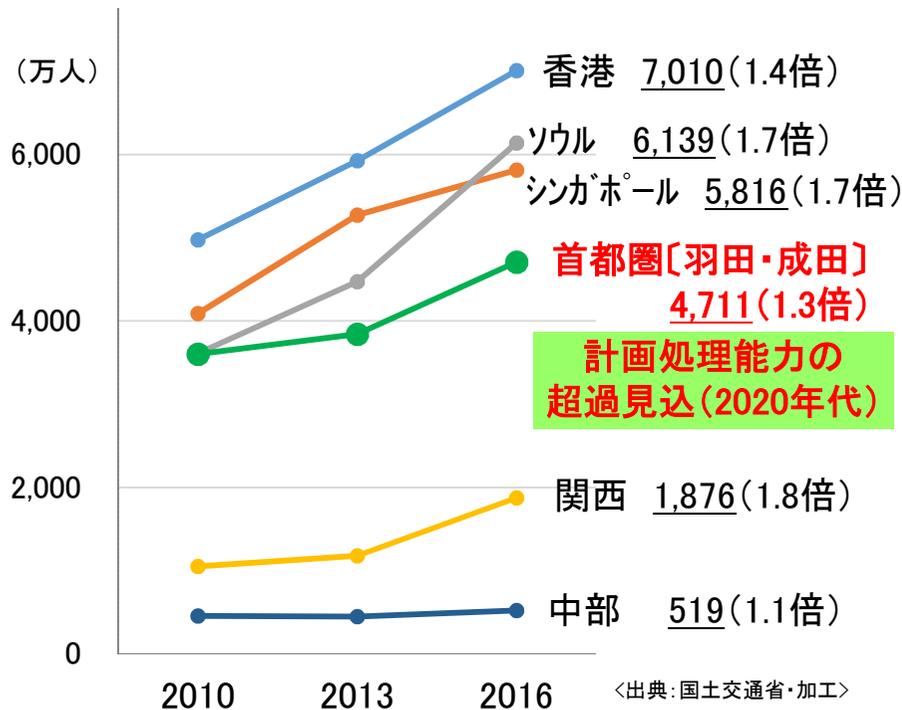
カリストBA(二子玉川)



土地の高度利用と  
新たな交流施設

- 日本は、地理的にロシア、中国、アセアン諸国につながる扇の要に位置
- 首都圏空港のハブ機能強化が重要

## 【アジア主要空港の国際旅客数の推移】



国内主要4空港合わせて7,000万人超

首都圏空港処理能力強化と就航都市数の増加  
(飛行ルート見直し、滑走路増設、管制返還等)

## 都心と首都圏空港間のアクセス改善など 鉄道交通網の更なる強化



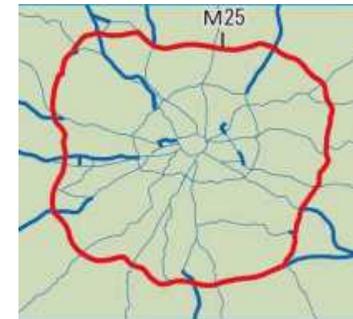
## 国内主要国際空港＋地域空港 とハード・ソフト両面の連携

例) 関西in羽田out、仙台in成田out

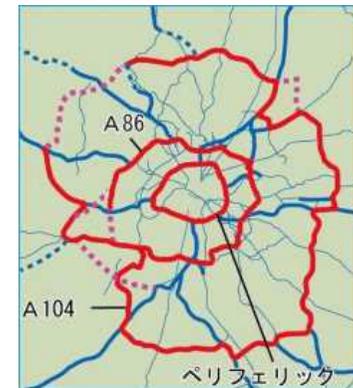
○人流・物流の促進に大きな効果をもたらす環状道路の早期完成を



【ロンドン】整備率100%・188km



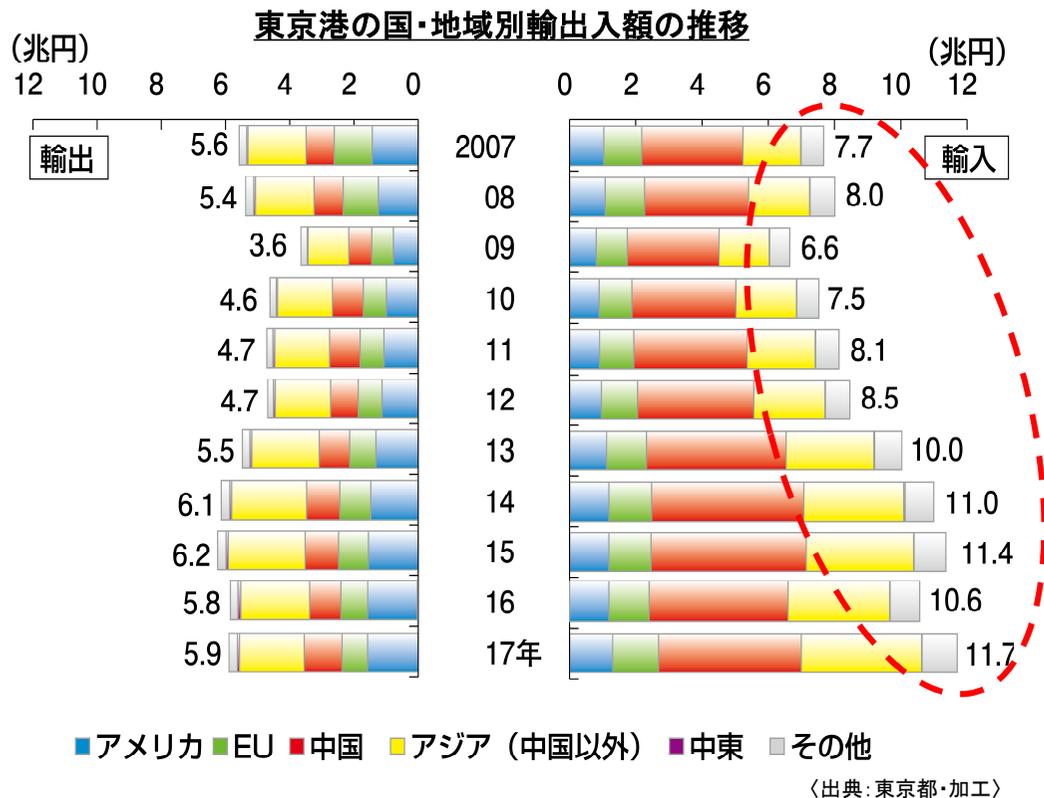
【パリ】整備率85%・267km



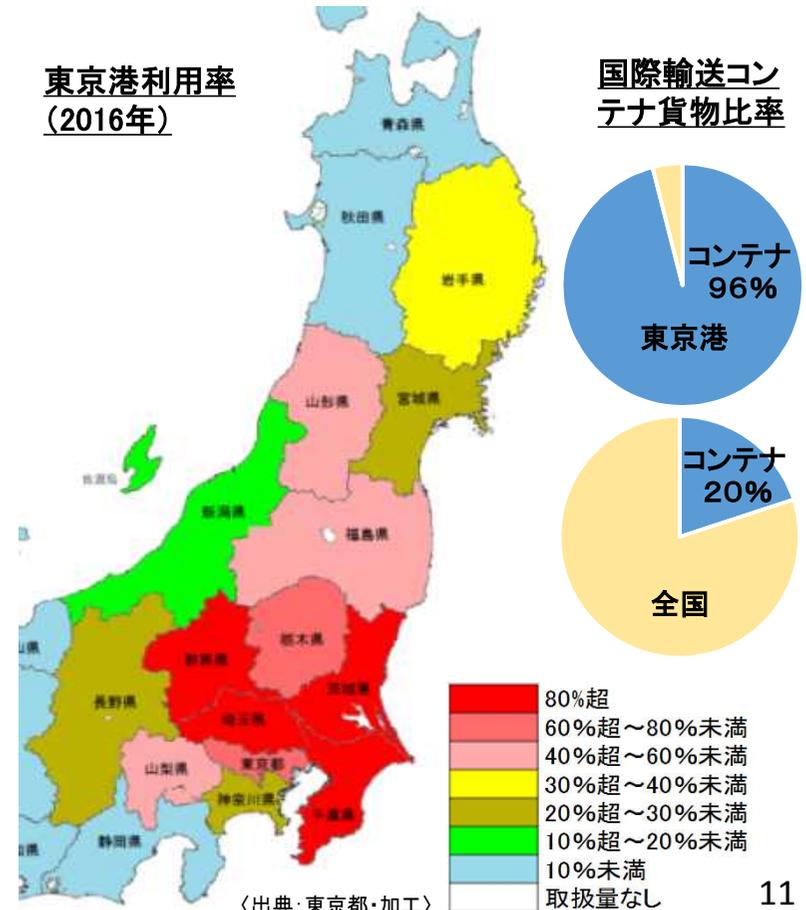
〈出典:国土交通省・加工〉

〈出典:国土交通省・加工〉

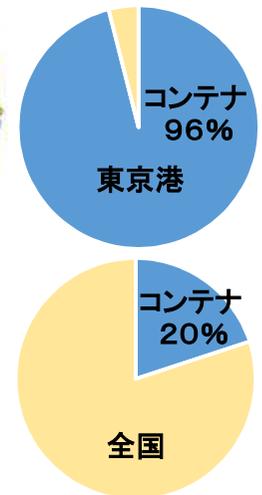
- 京浜港(特に東京港)は首都圏のみならず、各地域にとっても重要な港湾
- 増加するコンテナに対応するため、コンテナふ頭の新設、世界最大級のクルーズ客船にも対応できる新たな客船埠頭の早期完成を



### 東京港利用率 (2016年)



### 国際輸送コンテナ貨物比率



○二次交通やラストワンマイルの確保、シームレスなモビリティサービス等が重要



© MaaS Global

モビリティのサービス化を示すMaaS (Mobility as a Service)

○スーパー・メガリージョンは、  
＜活動の2本柱＞

中小企業の再生による日本経済の再生

東京と地方が共に栄える真の地方創生

に大きく貢献するものと期待します。